



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は20000円台維持の強さを試す

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

手間いらず【マザーズ 2477】ほか

テーマ別分析

ドライブレコーダー関連物色の第2波到来

話題のレポート

出遅れ目立つ不動産株

スクリーニング分析

ディフェンシブ性の強い好業績内需株への資金シフトを想定

リスクオフの流れが再度強まる展開に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	アウトソーシング〈2427〉東証1部	9	
			手間いらず〈2477〉マザーズ	10	
			オーエスジー〈6136〉東証1部	11	
			ソラスト〈6197〉東証1部	12	
			クボタ〈6326〉東証1部	13	
			エードット〈7063〉マザーズ	14	
			カプコン〈9697〉東証1部	15	
			ニトリホールディングス〈9843〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ZOZO〈3092〉東証1部	17
				第一精工〈6640〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	エニグモ〈3665〉東証1部	18
		ピーエス三菱〈1871〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は 20000 円台維持の強さを試す

■日経平均は 4 週ぶりに反発

前週の日経平均は上昇した。週間では 4 週ぶりの上昇に転じた。長期金利の低下が一服し、中国やドイツが景気刺激策を検討と伝わった 16 日の NY ダウが 306 ドル高となったことを好感し、19 日の日経平均も一段高でスタートした。ただ、米国での米経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）などのイベントを控え、買い一巡後は伸び悩んだ。売買代金が 1 兆 5433 億円と約 1 カ月半ぶりの低水準にとどまるなか、個別ではパンパシフィック HD<7532>株の追加取得を発表したユニー・ファミリーマート HD<8028>が 9% 近く上昇したことが話題となった。中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）に対する禁輸措置の猶予延長が発表された 19 日の NY ダウは大幅続伸し、この流れを受けて 20 日の日経平均も 3 日続伸となった。各国の金融緩和や景気刺激策への期待も相場を押し上げ、日経平均は上げ幅を広げる展開だった。しかし、イタリアのコンテ首相の辞任で欧州株が全面安となり、長期金利が再び低下した 20 日の米国市場で NY ダウが 4 日ぶりに反落すると、21 日の日経平均も 4 営業日ぶりに下落した。ただ、187 円安からスタートした日経平均は、円高一服や米株価指数先物の時間外取引での上昇を受け、前日比 58.65 円安と下げ幅を縮めて引けた。4 営業日ぶりとなる日銀による ETF（上場投資信託）買い入れも相場を下支えた。小売企業の決算が好感されて 21 日の NY ダウが反発すると、22 日の日経平均も小反発した。堅調なドイツ・フランスの製造業購買担当者景気指数（PMI）や米小売決算が好感されて 22 日の NY ダウは小幅続伸したものの、ナスダック総合指数は反落したことから、23 日の日経平均は弱含みのスタートとなった。その後、時間外取引の米株価指数先物や中国の上海総合指数が上げ基調を保ったことなどから、日経平均はプラスへと切り返し続伸して引けた。

■売り一巡後に下値抵抗力を確認へ

今週の日経平均は下落した後、20000 円台を維持する強さを試す展開となりそうだ。注目されたパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長講演では、時期については明言を避けながらも、追加利下げに踏み切る考えを示唆する内容となった。ところが、中国政府が米国からの輸入品約 750 億ドル相当に 9 月 1 日から最大 10% の追加関税を課す報復措置を明らかにした。これを受けてトランプ米大統領も対中関税の新たな引き上げを発表すると同時に、米企業に中国撤退や米国への生産移転を検討するよう求めた。米中摩擦のエスカレートを嫌気した 23 日の NY ダウはプラス圏から急落している。報復関税の応酬となった米中摩擦のエスカレートを嫌気し、週明けの東京市場は波乱の幕開けとなることが予想される。為替相場が 1 ドル＝

105 円台前半に円高進行したことも懸念材料だ。こうしたなか、シカゴ日経平均先物は 20200 円近辺で下げにブレーキがかかっている。8 月に入ってからの日経平均は、心理的な節目である 20000 円が近づくにつれて下値買いの意欲が強まることを再確認し、反発に転じている。また、ジャクソンホール会議でのパウエル FRB 議長講演と、26 日にかけて開催される主要 7 カ国（G7）首脳会議といった金融・政治のイベントを通過することで、短期的なあく抜け感が株式市場に漂う可能性もある。なかでも、米ワシントンで 23 日まで 3 日間開催された日米通商交渉の閣僚級協議が、滞りなく終了したことは好感材料の 1 つだ。G7 サミットに合わせて開催される日米首脳会談で今後のスケジュールが発表される見込みと、日米間の貿易交渉は前進している。無論、週初の売り先行スタートは想定されるものの、売り一巡後の押し目買いの動きも期待されるところである。

■中小型株物色にブシロード効果も

一方、23 日まで東証 1 部の出来高が 6 営業日連続で 9 億株台にとどまる薄商の商状から、値動きが軽い中小型株の個別物色に一段と関心がシフトしてくる可能性もある。なかでも直近 IPO 銘柄であるブシロード<7803>の活況が目立ち、23 日は新興市場を含めた東証全体の売買代金ランキングで 28 位に食い込む人気となっている。その効果からツクルバ<2978>などの直近 IPO 銘柄にも人気も波及し始めており、厳しい市場環境ながら中小型株の循環物色の動きに期待したい。なお、市場反応は 9 月に入ってからとなるが、31 日に中国 8 月製造業 PMI の発表がある。9 月 2 日はレーバーデー（労働者の日）で米市場が 3 連休となることから、週後半にかけて手控えムードが強まる可能性もある。このほか、最近、米国や中国、欧州以外の経済指標や中央銀行の政策がマーケットに影響を与えるケースも散見されてきた。27 日にメキシコが 7 月貿易統計と雇用統計、29 日にブラジルが 4-6 月期国内総生産（GDP）、30 日にインドが 4-6 月期 GDP をそれぞれ発表することから、これらにも目配せが必要となってこよう。

■8 月消費動向調査、米 4-6 月 GDP、中国 8 月製造業 PMI

主な国内経済関連スケジュールは、27 日に 7 月企業向けサービス価格指数、8 月消費動向調査（内閣府）、30 日に 7 月失業率・有効求人倍率、7 月鉱工業生産の発表が予定されている。一方、米国など海外経済関連の主要スケジュールは、26 日に英国市場休場、29 日に米 4-6 月 GDP、30 日に米 7 月個人所得・個人支出、31 日に中国 8 月製造業 PMI、9 月 1 日に韓国通常国会開会などがそれぞれ予定されている。

ゲーム株などに物色向かうも、再び不安定な相場展開か

■米国株再び急落、リスク回避ムード波及か

今週の新興市場は、再び不安定な相場展開となりそうだ。中国が米国による追加関税への対抗措置を発表。トランプ米大統領も改めて強硬姿勢を示し、米中対立への懸念から先週末の米NYダウは600ドルを超える大幅下落となった。為替相場は1ドル=105円台前半まで円高方向に振れており、リスク回避ムードは新興市場にも波及するだろう。テーマ株、材料株物色の動きは見られるが、株式相場全体の地合い睨みで資金の足は速そうだ。

先週取り上げたアエリア<3758>やブシロード<7803>といったゲーム関連株に加え、そーせいグループ<4565>やアンジェス<4563>といったバイオ関連株は手掛かり材料に乏しい場面では物色の矛先が向かいやすい。また、ブシロードの人気を引き継いでツクルバ<2978>など他の直近IPO銘柄にも買いが入ってきているようだ。ツクルバは9月に上場後初の決算発表がある。なお、今週は8月29日にウチダエスコ<4699>などが決算発表を予定している。ウチダエスコは前期業績を上方修正済みで、今期見通しが注目される。

■PBシステムズがBB期間入り、HPCシステムズの上場発表

IPO関連では、8月26日から30日までピー・ビーシステムズ<4447>のブックビルディング (BB) 期間となる。また、29日にはアミファ<7800>、30日にはギフティ<4449>の仮条件が決まる。なお、先週はHPCシステムズ<6597> (9月26日、マザーズ) の新規上場が発表され、9月のIPO件数は現時点で6社となっている。

マザーズ指数



ブシロード<7803>



ツクルバ<2978>



投資家のリスク選好姿勢が後退

■先週の動き

週初は米長期金利の低下が一服し、買いが先行。ロス商務長官が中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)に対する禁輸措置をさらに90日間猶予すると発表し、米中貿易摩擦への懸念が後退した。中国人民銀行が貸出金利の引き下げを計画しているほか、ドイツが経済危機時に最大500億ユーロの財政支出が可能であると示唆し、世界的な景気刺激策の広がり期待する見方から上昇した。週半ばに入り、イタリアのコンテ首相が辞任を表明し、同国の政局混乱への懸念が広がるも、21日に発表されるFOMC議事録や、23日のパウエルFRB議長の講演を見極めたいとの思惑から下値は限られた。FOMC議事録では、大方の予想通り、大半の当局者が利下げを低調なインフレや貿易摩擦問題の先行き不透明感による下方リスクに対する保険と認識しており、長期にわたる利下げ開始を意味するものではないことが示された。一方で、政策変更への柔軟性を持ち続けることでも一致した。発表後の株価に大きな変動は見られなかった。週末にかけて、中国政府が米国からの輸入品750億ドル相当への新たな関税措置を発表し、大きく下落。トランプ大統領が同国を激しく非難するなど、米中貿易摩擦への警戒感が高まり、大幅下落となった。パウエル議長による講演は利下げに含みを持たせたものの、概ね予想通りの内容となった。結局、週を通じて主要株価は下落。

米中貿易摩擦の懸念が強まり、マイクロン・テクノロジーやアドバンスト・マイクロ・デバイシズなど半導体セクターに売りが広がった。スニーカー小売のフットロックは、決算内容が予想を下振れ、大幅下落。PCメーカーのHPインクは、ワイズラーCEOの辞任を発表し、下落。玩具メーカーのハズブロは、子供向け人気アニメ「ペッパピッグ」の権利を保有する英国の番組制作・配給会社エンターテインメント・ワンと約40億ドルで買収合意し、財務負担への懸念から軟調推移。動画ストリーミングのネットフリックスは、携帯端末のアップルが、動画配信サービスの「Apple TV+」を11月までに開始し、60億ドルを投資する事が明らかとなり、売られた。一方で、ホームセンターのホーム・デポやディスカウントストアのターゲットは、決算内容が好感され、上昇した。

■今週の見通し

先々週に米国が9月1日に実施予定である中国からの輸入品3000億ドル相当への追加関税措置で、一部製品に対する関税賦課の延期を発表し、貿易摩擦を巡る懸念が後退したものの、中国政府が米国からの輸入品750億ドル相当への関税措置を発表し、投資家心理が急激に悪化した。トランプ大統領は、同国の対応を強く非難しており、両国間で報復の応酬が続くだろう。今週は米中対立の深刻化を受けて株式相場は軟調推移が予想される。特に半導体を中心とするハイテク株の下落に注意が必要だ。

先週の金融・経済シンポジウムで、パウエルFRB議長は米経済が望ましい状況にあるものの、貿易を巡る不確実性の中で国外経済が減速しており、下方リスクに直面しているとの認識を示した。FF金利の先物取引から算出される利下げ確率は、年内に最低2回の利下げが予想されているが、連銀高官の多くが景気減速の兆しが見えない限り、金融政策は現状維持が望ましいとの認識を示しており、引き続き経済指標を注視する展開となりそうだ。

企業決算では、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パカード・エンタープライズ(27日)、宝飾品のティファニー(28日)、ビデオゲーム小売のゲームストップ(29日)、ディスカウントストアのダラー・ゼネラルやダラー・ツリー(29日)、家電量販店のベストバイ(29日)、PCメーカーのデル(29日)、食品会社のキャンベルスープ(30日)などの決算発表が予定されている。デルは、従来のPCハードウェアメーカーという印象が強くなり、より広範な事業を営むIT複合企業であると認識されていない。決算では、PCやITサービスなど中核事業が成長されているか注目したい。ゲームストップは、金融危機時に大きな利益を上げたことで知られるマイケル・バリー氏率いるサイオン・アセット・マネジメントが同社株を取得したことが明らかとなり、先週大きく上昇した。大規模な自社株買いの発表を行うかが注目点となりそうだ。

経済指標は、7月シカゴ連銀全米活動指数(26日)、7月耐久財受注(26日)、8月消費者信頼感指数(27日)、4-6月GDP改定値(29日)、7月卸売在庫(29日)、7月個人所得・支出(30日)などの発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.00 円 ~ 107.00 円

今週のドル・円は上値の重い状態が続くとみられる。米中貿易摩擦の激化・長期化の可能性は高まり、米連邦準備制度理事会 (FRB) による大幅利下げへの思惑が再浮上していることから、ドルは買いづらい展開となりそうだ。

パウエル FRB 議長は 8 月 23 日の講演で「貿易政策の不透明性が世界経済の成長減速をけん引」、「FRB は世界の状況、市場動向、貿易政策を注意深く監視する」との見方を伝えており、米中貿易摩擦の激化が米国経済に与える影響を考慮して、次回 9 月 17-18 日開催の FOMC 会合で 0.50 ポイントの追加利下げが決定される可能性が再浮上している。21 日に公表された同会合の議事要旨では、長期にわたる利下げサイクルに入ったとの認識は示されていなかったが、米中対立が続いていることから、市場参加者は米金利見通しを引き下げる可能性がある。ただ、米国経済の悪化に備えてトランプ政権が新たな財政出動を検討する可能性は残されており、その可能性が高まった場合、大幅利下げ観測は後退する見込み。

今週発表予定の米経済指標では 29 日発表の 4-6 月期国内総生産 (GDP) 改定値や 30 日発表の 7 月個人消費支出 (PCE) が注目されそう。市場予想と一致、または上回った場合、大幅利下げ観測はやや後退し、ドル買い材料となる可能性がある。

【米・4-6 月期国内総生産 (GDP) 改定値】 (29 日発表予定)

29 日発表の米 4-6 月期国内総生産 (GDP) 改定値は、前期比年率 +2.0% 程度と予想されており、速報値の +2.1% からやや下方修正される見込み。GDP 改定値が市場予想と一致した場合、10 月以降における追加利下げ観測はやや後退し、ドル買いに振れやすい。

【米・7 月個人消費支出 (PCE)】 (30 日発表予定)

30 日発表の米 7 月個人消費支出 (PCE) のコアデフレーターは前年比 +1.6% と、前回から横ばいの見通し。連邦準備制度理事会 (FRB) の目標でもある前年比 +2.0% を下回っており、9 月大幅利下げの思惑が広がりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

154.80 円 ~ 155.10 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.250 % ~ -0.218 %

■先週の動き

先週の長期債利回りはやや低下。8 月 21 日に公表された米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (7 月 30-31 日会合分) によると、一部のメンバーは政策金利の据え置きを主張していたことが判明した。米政策金利が大幅に低下する可能性は当面低いとの見方が広がり、長期債利回りはやや強い動きを見せる場面があった。しかしながら、世界経済の減速懸念は消えていないことや、人民元安が続いていることから、リスク回避的な債券買いは縮小せず、10 年債利回りは小幅に低下した。一部の投資家は日韓関係が悪化していることも債券買い材料として意識していたようだ。10 年債利回りは -0.223% 近辺で取引を開始し、一時 -0.249% 近辺まで低下し、-0.231% 近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 9 月限は 154 円 77 銭で取引を開始し、154 円 72 銭まで下落した後に 21 日午前に 155 円 03 銭まで買われたが、円高進行が一段落したことから、債券先物はやや上げ渋った。154 円 90 銭を挟んだ水準で推移し、結局 154 円 86 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。欧米で 9 月に金融緩和政策が強化される見通しであり、国債利回りの継続的な上昇は引き続き見込みづらい。為替相場がドル安・円高の方向に大きく振れる可能性は低いものの、通商問題などを巡る米中の対立はしばらく続くとみられており、リスク回避的な円買いが再び強まる可能性は残されている。日本銀行による国債買い入れ減額の可能性は低いことも債券利回りの上昇を抑える一因となりそう。

債券先物は 155 円を挟んだ水準で推移か。月末前で現物債の売り物は少なくなると予想されており、為替相場がやや円安方向に振れても長期金利が上昇トレンドに転じる可能性は低いとみられる。

米中对立激化を受けてディフェンシブ系への移行が鮮明化へ

先週の日経平均は買い先行後も堅調な展開となった。週初から、中国やドイツが景気刺激策を検討していると伝わり、世界経済の減速懸念が和らぐ形となった。その後も、トランプ政権が中国通信機器メーカーのファーウェイに対する禁輸措置をさらに90日間猶予すると発表したほか、ドイツ・フランスの堅調な経済指標が好感される場面もあった。週末にジャクソンホール会合を控えていたことも、手控え材料とはされたものの、やや期待感先行する状況へとつながった。

オープンハウス、IBJ、スター精密、ユニーフアミマ、Gunosy、信越化学などはアナリストの高評価が材料視された。一方、キックマンは格下げの動きで売られる。あいHDは決算をきっかけに上昇し、長大は大幅上昇修正が好感される。串カツ田中は大幅な増配を材料視。第一精工は説明会の内容が評価され、朝日インテックは説明会を受けて成長期待が後退した。月次では、ニトリHDが評価された反面、エボラブルアジアはマイナス視される。新生銀行は売出価格の決定があく抜けへとつながり、ダブルスコープは新株予約権の発行による希薄化がネガティブ材料につながった。ほかでは、ZOZOは日経平均新規採用思惑など高まり、資生堂などインバウンド関連は訪日外客数がプラス視される。エフィッシモの保有比率上昇が伝わった関東電化、ユニゾHD争奪戦撤退報道が伝わったHIS、M&Aが評価されたヤマシンプルタ、大口受注発表のインターアクションなどが買われる場面も見られた。

先週末には、中国政府が米国からの輸入品約750億ドル相当に9月1日から最大10%の追加関税を課す対米報復関税を明らかにし、これを受けて、トランプ米大統領は対中関税の新たな引き上げを発表すると同時に、米企業に中国撤退や米国への生産移転を検討するよう求めている。米国市場での株価急落、105円台前半までのドル安円高進行を受けて、今週の東京市場は波乱の展開となりそうだ。

輸出関連株や資源関連株を中心に、あらためて下値模索の動きが想定され、物色は、円高メリットが見込めるような内需系ディフェンシブ株、地合いの悪化に影響を受けにくい新興市場などの内需中小型株に集まるものと考えられる。セクターでは、円高メリットの食品や小売り、足元の受注動向からみて、消費増税や東京五輪後の反動減に対する警戒が後退の住宅関連や建設などに注目。相対的に好業績銘柄の多い情報サービスセクターなどにもあらためて関心を高めたい局面。決算発表通過で手掛かり材料が乏しい中、短期資金によるテーマ物色の動きなども期待だが、引き続き5Gなどへの関心は高い状況にあると考える。また、9月末配当権利取りに向け、下値リスクも相対的に乏しい高利回り銘柄などにも注目。ビックイベントはないものの、景気鈍化懸念が強まりつつある中で米国の耐久財受注などは注視。インドのGDP発表なども関連銘柄には重要な材料となろう。個別では株価低迷が続くアインHDの決算発表が予定されている。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3667	enish	1,096.0	30.79	6619	ダブル・スコープ	670.0	-25.80	不動産業	3.76
6266	タツモ	975.0	26.79	9278	ブックオフグループホールディングス	1,240.0	-18.74	証券業	3.63
3656	KLab	1,129.0	26.29	9517	イーレックス	1,131.0	-14.51	海運業	2.93
6552	Game With	808.0	26.25	6298	ワイエイシイホールディングス	643.0	-13.23	建設業	2.62
6640	第一精工	1,929.0	24.29	3677	システム情報	1,103.0	-12.94	その他製品	2.10
4651	サニックス	290.0	21.85	7522	ワタミ	1,405.0	-12.79	小売業	2.08
7105	三菱ロジスネクスト	1,190.0	18.29	3611	マツオカコーポレーション	2,011.0	-12.75	輸送用機器	1.83
8614	東洋証券	139.0	17.80	7725	インターアクション	1,773.0	-12.40	下位セクター	騰落率(%)
4971	メック	1,295.0	16.46	7747	朝日インテック	2,366.0	-11.39	鉱業	-1.93
6071	IBJ	1,176.0	16.44	3139	ラクト・ジャパン	3,530.0	-10.06	電力・ガス業	-1.02
9624	長大	883.0	15.58	3655	ブレインパッド	6,100.0	-9.90	非鉄金属	-0.61
3903	gumi	645.0	15.38	9424	日本通信	209.0	-9.52	繊維業	-0.61
6330	東洋エンジニアリング	591.0	15.20	8769	アドバンテッジリスクマネジメント	780.0	-9.51	精密機器	-0.35
6620	宮越ホールディングス	1,073.0	14.64	3902	メディカル・データ・ビジョン	996.0	-8.20	医薬品	0.24
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	2,462.0	13.93	4847	インテリジェント ウェイブ	843.0	-8.07	情報・通信業	0.43

再び底値試す展開か

■6日安値を意識した推移に

先週（8月19-23日）の日経平均は4週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は292.10円と、前週の下落分（266.10円）を埋めた。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月第2週（13-16日）、現物・先物合計で3週連続で売り越した。金額は3852億円と前週（1兆1122億円）より縮小したが、依然として高水準だった。現物も3週連続の売り越し。金額は3036億円（前週1882億円）に増加した。

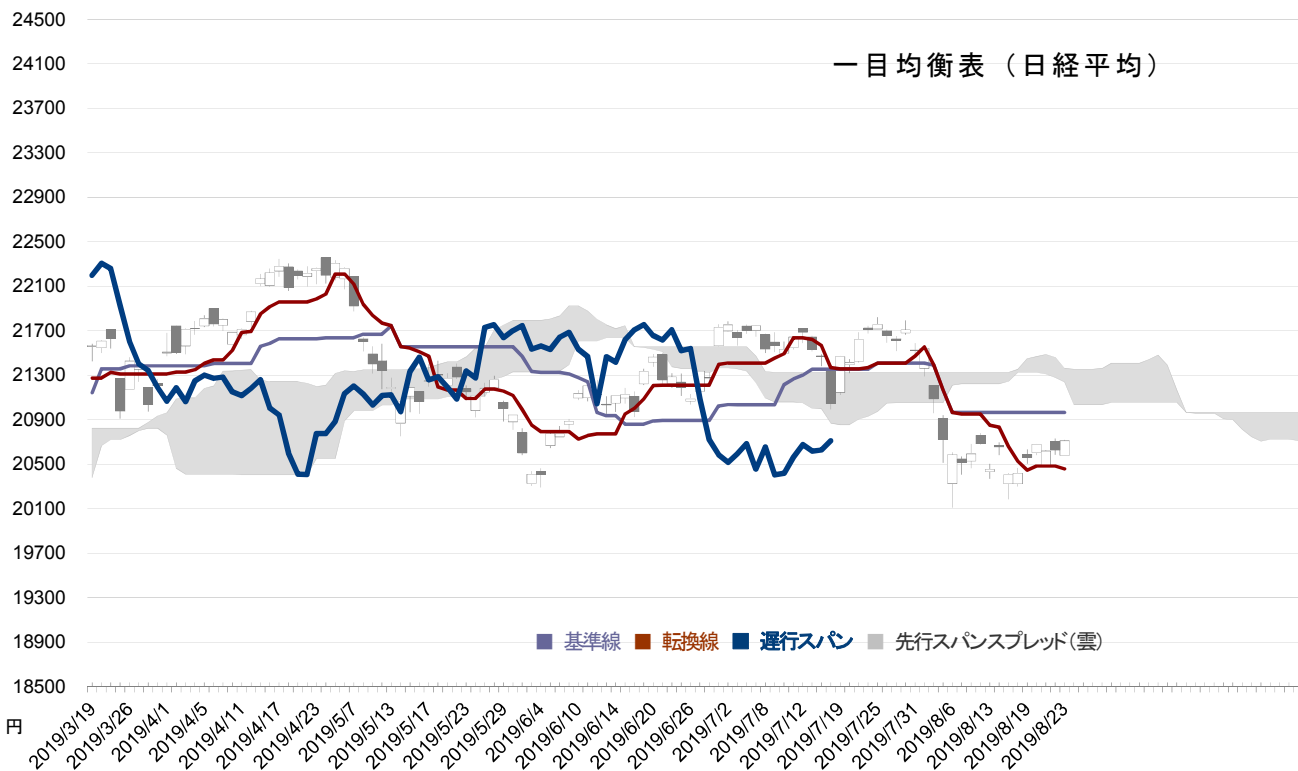
先週の日経平均は強含みで推移。終値は23日まで5日連続で5日移動平均線を上回った。ただ、9日に付けた直近高値20782.06円には届かず、上値の重さを再確認する形となった。

今週の日経平均は再び下落基調を強めそうだ。25日、75日、13週など主要な移動平均線がいずれも下降を続け、株価はその下で推移しており、大勢では売り手優勢。6日に付けた直近安値20110.76円が下値メドとして意識される。6日安値を維持できれば再び20600円付近まで値を戻しそうだが、6月4日安値20289.64円に比べ下値が切り下がっているだけに、8月6日安

値を下回れば再び底値試しの展開が予想される。

一目均衡表では先週、日足ベースでも週足ベースでも、株価が雲下に留まり、三役逆転後の売り手優位が続いた。日足ベースでは、転換線が下向きで短期的な売り圧力増大を示唆。遅行線は今週の応当日の大幅な株価上昇から弱気シグナル増大が予想され、株価が急落しても押し目買いの勢いは鈍そうだ。

日足のボリンジャーバンドでは、6日の -3σ 割れを起点とする回復トレンドを描いており、先週末終値は -1σ と中心線の間付近まで戻した。ただ、6日安値から先週末終値までの上昇率は3%に満たず、株価の中心線側へのシフトは25日線の下降による部分が大きい一方、株価の上昇圧力は弱かった。今週は再び -1σ を割り込み、 -2σ 側への下降が予想される。中心線が下落し、 1σ 相当分が約500円と大きいと、株価の変動幅が大きくなりやすい点に引き続き留意が必要だろう。



アウトソーシング〈2427〉東証1部

技術系やサービス系の人材ニーズから業績は拡大期へ

■上期は2ケタの営業増益

2019年12月期上期の売上収益は前年同期比28%増の1775億円、営業利益は同19%増の57億円だった。営業利益は上期として過去最高を更新。国内では、人口減少に向かう社会構造上の問題で継続的な技術系エンジニアのニーズが発生し、2ケタ増収を確保した。また、製造業では米中摩擦に伴う中国向けの輸出減少で国内メーカーが影響を受けたが、拡大する外国人活用ニーズの獲得が順調に推移。海外では、欧州・豪州での公共関連の各種アウトソーシング事業が順調に拡大したことから、売上収益は3割近い増収を確保した。

■今後も業績拡大へ

今後も米中摩擦の激化に伴う景気減速懸念から、国内外とも製造業向けは影響を受けると思われるが、技術系やサービス系は景気の影響を受けにくいと言われ、今後も順調な業績伸長が期

売買単位	100 株
8/23 終値	992 円
目標株価	1300 円
業種	サービス

待されよう。決算発表後の株価は低迷しているが、好業績が改めて評価される場面に到来しよう。中期的には2月高値1525円を目指すが、目先は8月の急落前水準である1300円を目標としたい。

★リスク要因

海外での人材派遣需要の減退など。

2724:日足

1000円レベルで下値固めの動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連I	80,871	36.1%	3,111	2,890	31.5%	1,752	106.63
2016/12連I	134,283	66.0%	5,563	4,939	70.9%	3,037	174.25
2017/12連I	230,172	71.4%	11,360	10,395	110.5%	6,180	62.53
2018/12連I	311,311	35.3%	15,073	13,037	25.4%	7,696	71.41
2019/12連I予	385,000	23.7%	19,000	17,500	34.2%	10,000	79.66

手間いらず〈2477〉マザーズ

宿泊予約サイトコントローラーが好調持続

■今期経常益は6期連続で過去最高となる見込み

国内外のホテル・旅館の宿泊予約サイトを一元管理できる「TEMAIRAZU」シリーズを提供する。7月からは中国最大の民泊予約プラットフォーム「Tujia.com」との連携も開始した。2020年の東京五輪・パラリンピックや25年の大阪万博開催を控え、新規契約の獲得増加を見込む。旧社名は「比較.com」。8月2日発表の19年6月期経常利益は前の期比27.6%増で、20年6月期も2ケタ増益見通し。6期連続での最高益更新に加え、配当も6.5円増の26.5円と増配を見込む。

■目標株価5000円が意識される可能性

決算発表後に窓を開けて大きく上放れた株価は、18年1月高値4270円を目前にもち合いへと移行。ともに上昇中の13週線と26週線との乖離縮小を待つ日柄調整となっている。日足ベースでも25日、75日、200日の各移動平均線は揃って上昇中であ

売買単位	100 株
8/23 終値	4145 円
目標株価	5000 円
業種	サービス

り、高値もみ合いのなか5日線も上昇に転じている。18年1月高値4270円を上回れば、節目の5000円が目標として意識されてきそうだ。株価水準から15年以來となる株式分割実施への期待も高まる可能性がある。

★リスク要因

宿泊需要の減退。

2477:日足

各種移動平均線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6単	803	19.7%	414	416	69.1%	229	35.39
2017/6単	919	14.4%	477	478	14.9%	320	49.47
2018/6単	1,111	20.9%	691	692	44.8%	461	71.21
2019/6単	1,358	22.2%	883	883	27.6%	580	89.69
2020/6単予	1,702	25.3%	1,163	1,164	31.8%	759	117.31

オーエスジー 〈6136〉 東証1部

主力の自動車関連向けに次ぐ柱として航空機関連向けを育成

■航空機関連向けの伸長が続く

切削工具や転造工具の製造、販売を手掛ける。ねじを作るトップの世界シェアは約 30%。世界 33 カ国にネットワークを持つ。2019 年 11 月期上期はこの期間として過去最高の売上高、利益を上げ、通期でも増収増益を見込む。同社は主力の自動車関連向けに次ぐ柱として航空機関連向けを育成している。前期は北米でこの分野向けが好調となり、業績をけん引した。また、欧州・アフリカでは販売力と開発力の強化等によりシェア向上を図った。今上期も航空機関連が好調を持続するなど、育成が進展している。さらに多くの業種での旺盛な需要に対応し、今期の設備投資は約 220 億円を計画。国内新工場に加え、メキシコや台湾の工場で生産能力増強を図る。

■下値支持線として機能してきた2000円水準を回復

株価は下値支持線として機能してきた 2000 円を一時割り込む

売買単位	100 株
8/23 終値	2006 円
目標株価	2200 円
業種	機械

も、すぐにこの水準を回復した。今後は堅調な自動車関連と航空機関連の成長期待を背景に、上昇基調入りに期待したい。目標株価は 7 月にもみ合った水準の 2200 円とする。

★リスク要因

国内外の自動車生産鈍化や円高。

6136: 日足

5 日線と 25 日線のゴールデンクロス
が視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/11連	111,917	10.8%	21,597	21,510	22.4%	12,518	131.78
2016/11連	105,561	-5.7%	18,246	17,813	-17.2%	10,134	110.59
2017/11連	120,198	13.9%	19,137	19,144	7.5%	13,993	153.70
2018/11連	131,368	9.3%	22,520	22,567	17.9%	14,710	150.47
2019/11連予	137,000	4.3%	24,000	24,000	6.3%	15,300	156.15

ソラスト〈6197〉東証1部

好業績の内需株として株価の上値追いに期待

■増収増益基調が続く

先週末にかけて米中対立が一段と激化、報復合戦を背景にして、目先はリスクオフの流れが強まる公算。外部環境の不透明感が拭い切れない中では、ディフェンシブ性の高い内需株が優位の展開とみられよう。同関連株の中では、連続2ケタ増益増配基調が続いている同社など、引き続き上値追いの対象とされてきそうだ。通期の13.3%営業増益見通しに対して、第1四半期は14.2%の減益となっているが、あくまで一過性費用の計上が背景であり、会社側想定線の推移である。先週には国内証券が買い推奨を継続し、目標株価を1300円から1400円に引き上げており、買い安心感を強めさせよう。来期、再来期も2ケタ増益の見通しとしているようだ。

■高値もみ合い上放れへ

8月中頃にかけては昨年4月来の水準で高値もみ合いとなっ

売買単位	100 株
8/23 終値	1275 円
目標株価	1400 円
業種	サービス

ていたが、週末にかけて上放れの兆しも見せ始めている。積極的なM&A展開をてこに中期的な成長期待も高く、一段の水準訂正余地も大きい。昨年後半には1470-1500円水準でダブルトップとなっており、同水準手前の節目となる1400円を目標株価としたい。

★リスク要因

バリュエーション面で割安感乏しい。

6197:日足

25日線に沿った強い上昇トレンドが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	63,070	4.8%	3,311	3,308	23.8%	1,993	70.51
2017/3連	65,413	3.7%	3,654	3,626	9.6%	2,473	85.53
2018/3連	74,329	13.6%	4,188	4,164	14.8%	2,710	88.59
2019/3連	84,251	13.3%	5,030	5,011	20.3%	3,506	37.50
2020/3連予	95,300	13.1%	5,700	5,600	11.8%	5,000	53.12

クボタ〈6326〉東証1部

海外での建機・農機の売上増などで好調持続へ

■上半期は増収増益を達成

2019年12月期上期の売上高は前年同期比7%増の9708億円、営業利益は同10%増の1109億円となった。主力の北米市場では新機種の投入効果などからトラクターや建設機械、エンジンなどが伸びたほか、アジアではタイやカンボジアなどが復調した。国内では、農業機械や農業関連製品が堅調に推移したほか、水・環境部門も廃棄物処理施設の建設による売上が貢献して大幅な増収を記録し、過去最高の売上高を達成した。

■通期業績も好調持続へ

通期業績も好調が持続することが期待される。主力の機械事業は、米国の低金利政策と住宅着工件数の高止まりで、中小型の建機や住宅周辺での作業を行うのに用いられる小型トラクターなどの好調が続くだろう。加えて、米国では7月に入り120馬力以上の大型の農業機械が、欧州では中小型の建機などの注文が

売買単位	100 株
8/23 終値	1530 円
目標株価	1800 円
業種	機械

増えており、増収基調をサポートする要因になるだろう。足元の株価は軟調な展開が続いているが、業績の堅調さを再度見直す場面が到来しよう。7月高値1820円までの戻りに期待し、当面の目標は1800円に設定する。

★リスク要因

売上高の約7割を占める海外市場の減退など。

6326:日足

節目の1500円ラインが支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連S	1,244,775	-21.4%	166,874	169,504	-19.6%	110,107	88.47
2016/12連S	1,596,091	28.2%	188,777	196,971	16.2%	132,485	106.58
2017/12連I	1,751,038	-	199,952	214,007	-	134,160	108.45
2018/12連I	1,850,316	5.7%	189,314	197,230	-7.8%	138,595	112.44
2019/12連I予	1,970,000	6.5%	200,000	208,000	5.5%	145,000	117.68

エドット〈7063〉マザーズ

好業績が際立つ SP 企業

■連続で5割超の営業増益目指す

セールスプロモーション(SP)や広告宣伝(PR)などの企画・制作を手掛けるブランディング事業を展開し、大手優良企業を主要顧客としている。今後はアジアを中心に海外事業、特に中国企業と日本企業を対象とするインバウンド・アウトバウンドに関するブランディングサービスに注力していく。スポーツチャンネル「DAZN(ダゾーン)」と共同でコミュニケーションサークルを本社内に設置するなどスポーツ分野に強く、東京五輪関連のテーマ性もある。営業利益は2019年6月期に続き20年6月期も5割超の増益見込みで、好業績が際立つ。

■目標株価は2700円

今年3月の上場時は初値が公開価格1110円の約2.2倍となる2453円だった。4月高値3455円を付けた後は7月安値1813円まで調整し、現在はリバウンドが一巡した局面。7月、8月と初値

売買単位	100 株
8/23 終値	2218 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

水準が戻りの壁として意識されているが、好業績を確認済みで、見直し余地は十分にある。日足ベースでは上昇中の25日線を待つ状況。6月の戻り高値2535円を超えれば、節意識が働く2700円が目先の目標となる。

★リスク要因

大口取引先への収益依存。

7063:日足

25日線が支持線として意識されるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6単	516	72.0%	-	47	176.5%	34	1089.17
2017/6連	825	-	102	104	-	73	2244.67
2018/6連	1,451	75.9%	124	122	17.3%	87	50.06
2019/6連	2,133	47.0%	189	167	36.9%	108	57.17
2020/6連予	2,752	29.0%	290	273	63.5%	170	89.63

カプコン〈9697〉東証1部

家庭用ゲームの開発と成長分野に経営資源を集中

■主力IPのグローバル展開進み、eスポーツも本格化

ゲームソフト大手。「バイオハザード」「ストリートファイター」シリーズなどヒット作を多数持つ。2020年3月期第1四半期は高採算のデジタル販売が伸長し、会社計画を上回る利益を計上した。通期でも増益を見込む。同社は新作ラインナップの拡充やダウンロードコンテンツ(DLC)の強化を図ってきた。主力IPをグローバル展開し、販売サイクルの短縮化や毎期の大型タイトル投入を行ってきた。これにより海外販売の成長が続いている。また、今第1四半期はダウンロード販売が利益率向上に寄与している。さらに同社は5月にeスポーツの企画、開発、運営を定款に追加した。プロリーグへの登竜門となるイベント開催も決定。将来の成長に向けた経営資源の選択・集中も進展している。

■高値圏での推移からもう一段高へ

株価は今第1四半期決算を受けて、窓を開けて急騰した。その

売買単位	100 株
8/23 終値	2889 円
目標株価	3050 円
業種	情報・通信

後は3000円手前で上値を抑えられているが、今後は業績好調を背景に3000円台乗せも期待されそうだ。目標株価は昨年8月高値水準の3050円とする。

★リスク要因

開発費の高騰や円高。

9697:日足

主要な移動平均線が上向きへ。節目の3000円突破も視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	77,021	19.8%	12,029	11,348	4.6%	7,745	137.75
2017/3連	87,170	13.2%	13,650	12,589	10.9%	8,879	160.35
2018/3連	94,515	8.4%	16,037	15,254	21.2%	10,937	199.78
2019/3連	100,031	5.8%	18,144	18,194	19.3%	12,551	115.45
2020/3連予	85,000	-15.0%	20,000	19,500	7.2%	14,000	131.15

ニトリホールディングス〈9843〉東証1部 円高メリット見込める好業績内需株として注目

■8月月次増収率は今期最大に

先週末にかけて続伸し、連日の高値更新となっている。22日に8月の月次動向を発表。既存店売上高は前年同月比8.9%増で2カ月ぶりのプラス転換となり、今期に入ってから最大の伸び率を達成している。客単価が同3.6%低下したものの、客数が同12.9%増と大幅に増加。梅雨明け後の気温の上昇に伴い接触冷感機能を持つ「Nクール」シリーズや扇風機等の小型家電が売上を牽引する形となったもよう。同社は円高メリット銘柄の代表格とも位置付けられている。米中対立激化によるリスクオフの流れ、景気下支えを目的とした米国の利下げペース加速などにより、目先は一段の円高余地が大きいとみられ、同社への関心も高まりやすいと考えられる。

売買単位	100 株
8/23 終値	15455 円
目標株価	16590 円
業種	小売

ルを突破してきており、今後は雲上限水準までのリバウンドが期待できる状態にある。信用倍率は0.5倍台で、年初来高値更新基調の中では買い戻しも入りやすいだろう。短期的に雲上限水準となる16590円までの上昇は見込めると判断する。

■週足一目均衡表の雲下限水準突破

週足一目均衡表では、上値抵抗線となっていた雲の下限レベ

★リスク要因

想定以上の地合い悪化なら利益確定売りの対象に。

9843:日足

もみ合い上放れから上昇ピッチ早める動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	458,140	9.8%	73,039	75,007	10.4%	46,969	425.10
2017/2連	512,958	12.0%	85,776	87,563	16.7%	59,999	540.93
2018/2連	572,060	11.5%	93,378	94,860	8.3%	64,219	574.49
2019/2連	608,131	6.3%	100,779	103,053	8.6%	68,180	608.05
2020/2連予	643,000	5.7%	104,000	106,000	2.9%	71,500	636.59

ZOZO 東証1部<3092>/日経平均採用期待手掛かりの上昇には一服感も

先週は上値追い基調を強め、5月戻り高値水準に急接近する展開になった。週初には野村証券が日経平均の定期見直し予想レポートをリリースし、日本化薬、スカパーJSATなどを除外候補とする一方、エムスリー、カカコムと並んで同社を新規採用候補に掲げており、物色材料とされたもよう。ショートが溜まっている銘柄とも位置付けられ、短期的な買い戻しの動きにつながったとみられる。

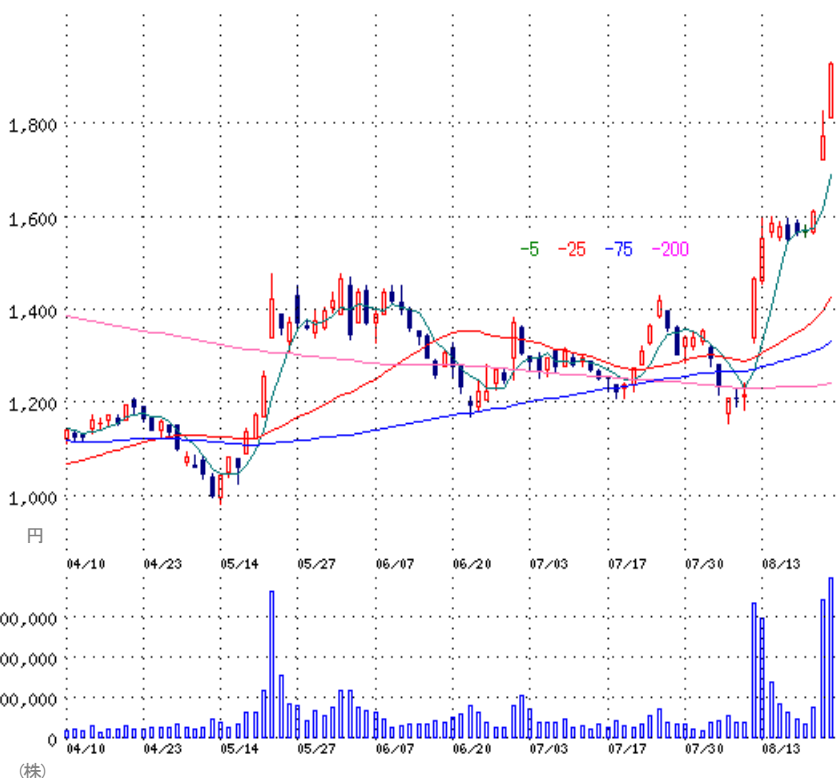
ただ、仮に新規採用された場合でも流動性インパクトは限定的である。野村証券の予想でも、2.7日分のインパクトに過ぎない。短期的な買い戻しが一巡すれば、上値追いの勢いは沈静化するとみられ、5月9日高値2300円突破は目先難しいとみる。依然バリュエーション面での割高感も拭えず、採用漏れリスクも加味すれば、9月上旬ごろとみられる見直し内容公表までに手仕舞い売りが優勢となろう。



第一精工 東証1部<6640>/5G 関連銘柄として押し目買いで注目

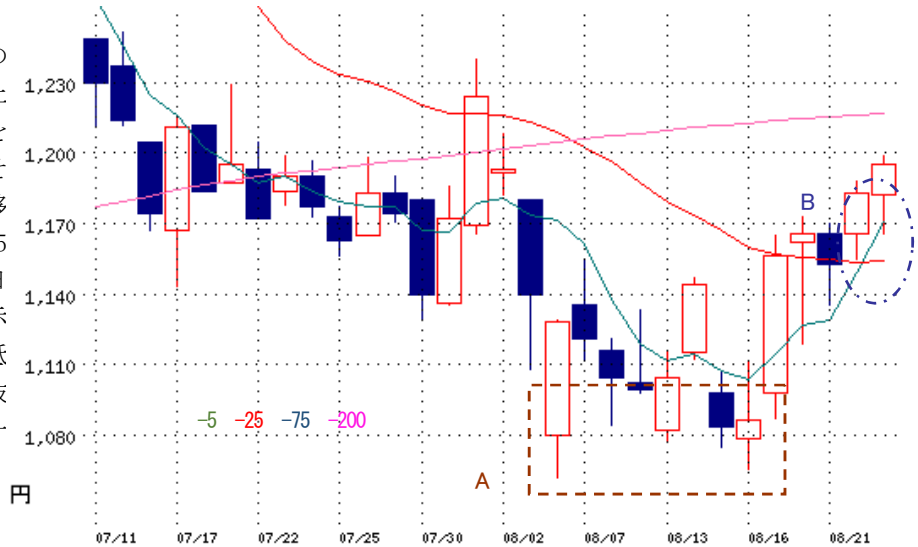
先週末にかけては連日の大幅高となった。8月8日に第2四半期の決算、並びに業績予想の下方修正を発表、その後はあく抜け感から上昇し、いったんはもみ合いとなっていたが、21日の説明会をきっかけに再上昇の展開となった格好。説明会では、足元の業績が第1四半期をボトムに改善方向に向っていることが確認されたほか、5G関連製品が来12月期以降、業績貢献の蓋然性が高まったとの見方が強まる形になっているもようだ。ちなみに、いちよし証券ではフェアバリューを1100円から1600円に引き上げた。

決算発表前からの株価上昇率は59%に達し、短期的な過熱感の強さは拭えない。目先は利食い売りが優勢の展開になるだろうが、引き続き5Gは市場の最重要のテーマとみられ、関連銘柄としての物色余地は大きい。1600円近い水準までの調整場面は押し目買いが妙味と判断する。



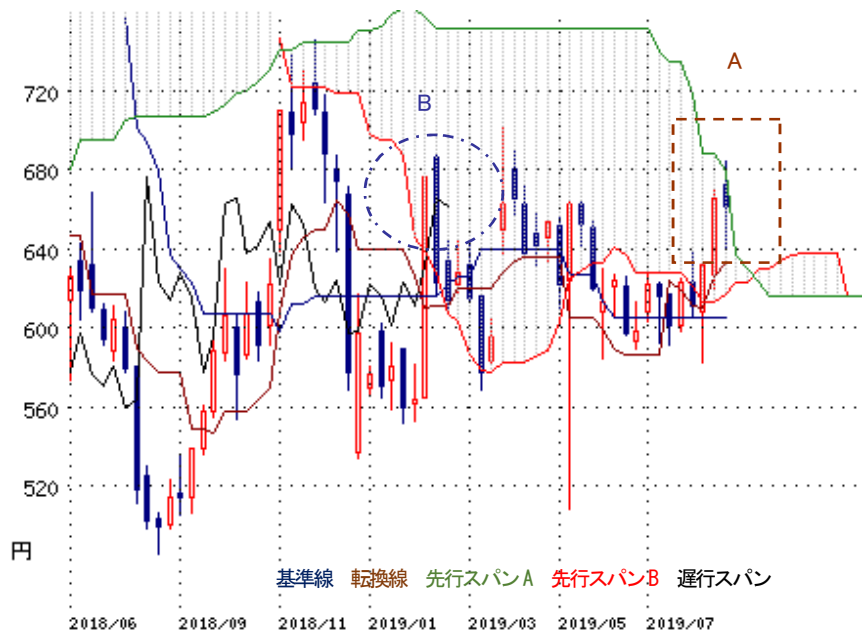
エニグモ 東証1部<3665>

日足ベースのローソク足。8月6日の1062円と16日の1065円で下値切り上げ型のダブルボトムを形成して底値を固めた形となった(点線・四角A)。その後、終値ベースでは上向きの5日移動平均線を上回って推移。先週末は5日線が、上向きに転じたばかりの25日線を上回る短期ゴールデンクロスを示現した(点線・丸B)。7月から上値抵抗線として作用してきた25日線を上抜いたこともあり、今後は上昇基調が一段と鮮明になりそうだ。



ピーエス三菱 東証1部<1871>

週足ベースの一目均衡表。先週は一時684円まで上昇して昨年11月最終週以来の雲抜けとなる場面があった(点線・四角A)。基準線を走る転換線が2週連続で上昇して短期的な上昇トレンドを示唆。遅行線は株価を上回って強気シグナルを発生している(点線・丸B)。今週末終値の雲上限(636.5円)突破による三役好転が期待される。9月中旬にかけて雲上限と下限が交差する変化日を迎えるタイミングでもあり、株価の上放れが期待できよう。



テーマ別分析:ドライブレコーダー関連物色の第2波到来

■消費増税前の駆け込み需要も

8月上旬に起きた常磐自動車道での「あおり運転」トラブルは、テレビで連日取り上げられることとなった。メディアで積極的に取り上げられた背景には、ドライブレコーダーで事件現場の映像が記録されていたこともあると考えられる。

ドライブレコーダー関連銘柄は2017年6月に東名高速道路で起きた事件でも注目された経緯がある。今回は10月の消費増税前の駆け込み需要もあり、注目度が再度高まっている。関連銘柄はドライブレコーダーのメーカーや販売会社のほか、ドライブレコーダーのシステム開発会社となる。ドライブレコーダーの販売については家電量販店、DIYショップなどでも行われているが、業績への影響はカー用品専門店、カー用品を併売するタイヤ販売店などで強まるだろう。

■主な「ドライブレコーダー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/23 株価(円)	概要
2715	エレマテック	東証1部	948.0	ドライブレコーダーやトラックのバックアイカメラなどの部材を手掛ける
3190	ホットマン	JASDAQ	639.0	宮城県を地盤に「イエローハット」のFCを展開
3352	パッファロー	JASDAQ	1,180.0	埼玉地盤のカー用品「オートボックス」FC店を展開
3756	豆蔵ホールディングス	東証1部	1,618.0	業務用ドライブレコーダー事業を展開する
3987	エコモット	マザーズ	1,353.0	法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末導入がプラス
4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	1,868.0	SOSサービス付帯のドライブレコーダー拡大を受けてロードアシスト事業が好調
5101	横浜ゴム	東証1部	1,993.0	自社系列でカー用品店「タイヤガーデン」展開
5108	ブリヂストン	東証1部	3,995.0	「タイヤ館」「ミスタータイヤマン」ブランドでタイヤ・カー用品販売
5110	住友ゴム工業	東証1部	1,171.0	「タイヤセレクト」「タイヤランド」展開
6629	テクノホライゾン・ホールディングス	JASDAQ	402.0	子会社が高性能ドライブレコーダー「ドラドラまるっとDD-W01」発売
6632	JVCケンウッド	東証1部	289.0	ドライブレコーダーメーカーの1社
6775	TBグループ	東証2部	316.0	ドライブレコーダー事業会社「エムモビリティ」展開
7297	カーメイト	JASDAQ	854.0	カー用品製造販売大手として高精度新型ドライブレコーダー手掛ける
7508	G-7ホールディングス	東証1部	2,945.0	カー用品「オートボックス」のFCを展開
7509	アイエーグループ	JASDAQ	3,425.0	神奈川中心に「オートボックス」FC展開
9832	オートボックスセブン	東証1部	1,763.0	自動車用品業界の国内最大手
9882	イエローハット	東証1部	1,540.0	カー用品専門店業界2位
9976	セキチュー	JASDAQ	1,147.0	カー用品専門店「オートウェイ」を展開

出所:フィスコ作成

ディフェンシブ性の強い好業績内需株への資金シフトを想定

■リスクオフの流れが再度強まる展開に

先週末には中国が対米追加関税の実施を発表。対してトランプ米大統領も対中関税の新たな引き上げを発表し、米企業に対し中国からの事業撤退も要求している。米中対立が一段と激化し、短期的にはリスクオフの流れが強まり、景気敏感株や大型株への積極的な資金流入は期待しにくいものとみられる。全体相場の影響や世界景気の影響が相対的に乏しい、中小型のディフェンシブ銘柄への関心を高めるべきタイミングで、このなかで高成長が続いている銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①マザーズ・JASDAQ・東証2部上場銘柄、②内需ディフェンシブセクター（化学、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、海運、銀行、証券、保険、その他金融除く）、③今期予想含め3期連続で2ケタ増収・営業増益、④前期配当実施。

■内需・ディフェンシブの好業績中小型株

コード	銘柄	市場	8/23株価 (円)	時価総額 (億円)	予想営業益 (百万円)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1431	Lib Work	マザーズ	1,980.0	53.5	690	106.04	171.14
2146	UTグループ	JASDAQ	1,980.0	799.2	10000	-21.92	153.61
2477	手間いらず	マザーズ	4,145.0	268.5	1163	47.19	117.31
3150	グリムス	JASDAQ	1,885.0	219.5	1600	12.07	95.00
3323	レカム	JASDAQ	119.0	84.3	1250	-26.54	9.93
3440	日創プロニティ	東証2部	995.0	73.2	1760	28.22	183.67
3461	パルマ	マザーズ	674.0	41.9	410	-12.81	45.12
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	1,178.0	90.7	800	1.82	59.31
6192	ハイアス・アンド・カンパニー	マザーズ	337.0	78.6	560	24.35	12.68
6556	ウェルビー	マザーズ	1,744.0	481.3	1788	-1.02	44.07
6565	ABホテル	JASDAQ	2,022.0	286.6	1761	75.83	75.83

(注) 株価騰落率は19年3月末との比較

出遅れ目立つ不動産株

■中長期ではJ-REIT に対して出遅れ感大

SMBC 日興証券は足元で不動産セクターの株価が堅調に推移している事に注目している。トランプ米大統領の対中制裁関税発言を背景に8月上旬の日本株市場は急落したが、市場全体の戻りが鈍い中、不動産セクターは既に7月末の株価水準にまで戻っていると分析している。東証REIT指数は約12年ぶりの高値水準にあり、世界的な景気減速懸念や金利低下を背景に利回り型資産であるJ-REITの人気は高まっている。金利低下局面では利回り商品に注目が集まりやすいものの、不動産開発は銀行借入れなどによって進められているケースが多く、金利低下は不動産株にとっても追い風となるだろうと考察。不動産セクターのバリュエーションは歴史的な割安水準にあるが、東京五輪後の不動産市況の軟化を織り込んでいる可能性もあり、観光地中心に足元の不動産市況は総じて堅調とみている。また、過去最高益を更新している好業績な企業もあり、不動産セクターは業績好調な出遅れ内需株として注目できると推察している。同レポートでは、主な不動産銘柄を掲載している。

■主な不動産銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	概要
3003	ヒューリック	東京23区の駅近接ビル中心に好物件所有。
3231	野村不動産HD	主力は住宅事業で、ビル賃貸の比率は比較的低い。
3289	東急不動産HD	東急電鉄系で総合不動産大手の一角。
8801	三井不動産	オフィスビル賃貸は日本橋を本拠に東京都心5区中心に展開。
8802	三菱地所	東京の大手町・丸の内地区に約30棟のビルを所有。
8804	東京建物	ビル賃貸とマンション販売が主力。
8830	住友不動産	オフィスビル賃貸が主力事業で、マンション分譲でも業界上位。

※出所:SMBC 日興証券レポートより引用

売り残高が3週間ぶりに増加

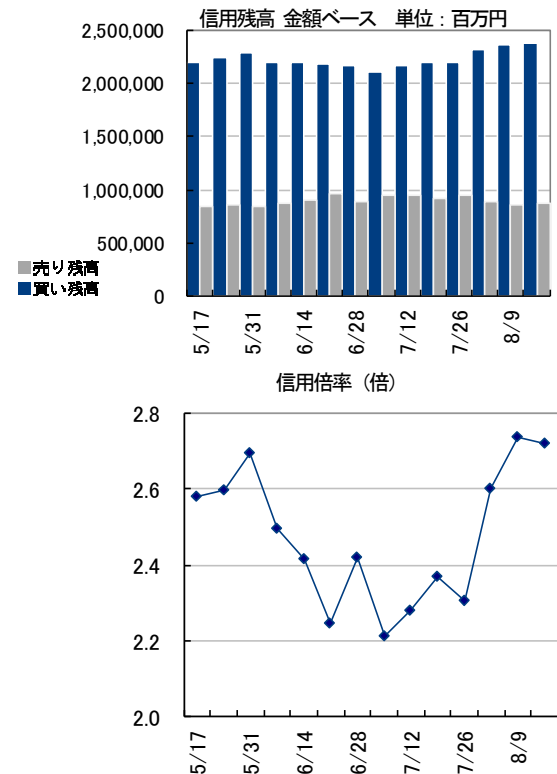
8月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が170億円増の2兆3794億円、売り残高が124億円増の8755億円。買い残高が3週連続で増加し、売り残高は3週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-14.67%から-15.44%、売り方の評価損益率は+8.87%から+9.13%になった。なお、信用倍率は2.74倍から2.72倍に。

この週(8月13日-16日)の日経平均は前週末比266.01円安の20418.81円。3連休明け13日の日経平均は反落。中国人民銀行が人民元売買の基準値を元安に設定し、米中貿易摩擦懸念が強まったことなどを嫌気して、12日のNYダウが380ドル安と大幅続落したことが背景に。しかし、追加関税措置の一部延期を米通商代表部(USTR)が発表し、13日のNYダウは3日ぶりに急反発。この流れを受けて14日の日経平均も反発。ただ、14日のNYダウは800.49ドル安の25479.42と今年最大の下げ幅に。10年ぶりの低水準となった中国7月鉱工業生産やマイナス成長となったドイツ4-6月期国内総生産(GDP、速報値)が嫌気されるなか、米国債イールドカーブ(長短金利差)が逆転したことで世界経済減速への警戒感が高まった。これを受けた15日の日経平均は一時400円超下落。16日の日経平均は売り先行も、アジア株が相対的に堅調だったことなどもあり小幅反発となった。

個別では、しまむら<8227>の信用倍率は売り残高の積み上がりに伴い、0.96倍から0.29倍と低下した。8月中旬期の配当を狙ったヘッジ売り対応とみられる。また、ニトリ<9843>の信用倍率は1.64倍から0.53倍と、こちらも配当狙いに絡んだヘッジ対応に伴う売り残高が積み上がっている。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/23終値(円)	信用買残(8/16:株)	信用売残(8/16:株)	信用倍率(8/16:倍)	信用買残(8/9:株)	信用売残(8/9:株)	信用倍率(8/9:倍)
8227	東証1部	しまむら	8,210.0	90,400	315,400	0.29	106,200	110,100	0.96
9843	東証1部	ニトリHD	15,455.0	102,200	193,200	0.53	114,800	70,200	1.64
6273	東証1部	SMC	40,260.0	84,100	64,400	1.31	109,800	33,200	3.31
8276	東証1部	平和堂	2,002.0	109,300	3,471,300	0.03	127,800	1,824,100	0.07
3923	マザーズ	ラクス	3,025.0	78,900	393,000	0.20	105,900	271,000	0.39
6702	東証1部	富士通	8,346.0	114,700	253,500	0.45	152,600	194,700	0.78
7545	東証1部	西松屋チェ	897.0	169,800	5,311,400	0.03	172,200	3,342,600	0.05
3048	東証1部	ビックカメラ	1,071.0	705,800	3,338,000	0.21	701,700	1,977,300	0.35
2121	マザーズ	ミクシィ	2,268.0	401,600	465,500	0.86	638,600	440,900	1.45
8278	東証1部	フジ	1,845.0	51,700	618,700	0.08	46,500	346,500	0.13
2157	東証1部	コシダカHD	1,711.0	294,300	1,827,400	0.16	386,500	1,485,200	0.26
6506	東証1部	安川電	3,545.0	2,289,700	1,794,600	1.28	2,410,800	1,246,100	1.93
6258	東証1部	平田機工	7,060.0	77,500	221,500	0.35	93,000	176,100	0.53
8035	東証1部	東エレク	19,495.0	390,100	849,300	0.46	529,100	766,200	0.69
3046	東証1部	JINSHD	5,840.0	230,700	273,200	0.84	230,200	187,200	1.23



コラム: 利下げラッシュの9月

9月には主要国や新興国の中銀定例会合が集中し、政策金利の引き下げや一段の緩和方針を打ち出す見通しです。米連邦準備理事会(FRB)は2回連続の利下げが見込まれ、各国の金融政策もそれに追随しそうです。

来月中銀の定例会合が予定される主な国・地域はオーストラリア(3日)、カナダ(4日)、スウェーデン(5日)、ロシア(6日)、ポーランド(11日)、トルコ、欧州(12日)、アメリカ(17-18日)、イギリス、日本(18-19日)、ノルウェー、南ア(19日)、メキシコ(26日)など。7月にはニュージーランド、タイ、インド、アメリカが利下げを決定し、米中貿易戦争の影響による経済減速懸念で世界的に緩和の流れに傾いています。

特に注目されるのが、FRBと欧州中銀(ECB)。FRBは7月末に続き2回連続で政策金利を引き下げる公算で、連邦公開市場委員会(FOMC)でさらにハト派寄りの見解が示されるか注目されます。ECBは来年半ばまで政策金利据え置きの方針を改め、先月の理事会で引き下げ前倒しを示唆。ドイツの国内総生産(GDP)がマイナスとなるなど域内経済の低迷は鮮明で、量的緩和(QE)も含め追加緩和に舵を切るとみられます。

主要国のなかで英中銀やカナダ銀行(中銀)は金利据え置きが予想されるものの、イギリスはジョンソン政権の発足で「合意なき」欧州連合(EU)離脱への思惑が広がっており、中銀が政策対応を迫られています。また、主要国のなかでは唯一利下げに距離があるとみられていたカナダも、アメリカに続き長短金利差の逆転現象で景気の先行きにやや不安が広がり始めました。理事会では今後の政策スタンスを緩めざるを得ないでしょう。

一方、新興国の場合、米中摩擦が景気回復のマイナス要因となる反面、金融緩和による景気の下支えで相殺される可能性もあります。ECBとほぼ同じ時間帯に政策発表するトルコ中銀は、連続利下げに踏み切るか注目されます。エルドアン政権からの執拗な利下げ要請を跳ね返していた総裁は更迭され、新総裁の下での7月会合では大幅な利下げを決めました。ただ、政治圧力による政策決定なら、市場は混乱を余儀なくされそうです。

南ア準備銀は7月に5回ぶりに政策金利の引き下げを決めたばかりですが、最大の貿易相手国である中国の成長鈍化を受け、南アの1-3月期GDPはマイナスに転落し、過去10年で最悪の水準に落ち込みました。また、経営難に陥った国営電力会社に対する政府支援をめくり格下げ懸念が強まるなか、通貨ランドは下落。政府・与党からは政策対応を求められており、一段の緩和観測もあるようです。

各国が金融緩和を進めれば円に上昇圧力がかけられますが、日銀はどのようなスタンスを示すでしょうか。量的にも質的にも緩和は限界で、手段の乏しくなった日銀を見越してさらに円買いが強まると指摘されます。アメリカが貿易戦争の主役であるにもかかわらずドルが「安全通貨」として買われ、ドル・円は下支えされていますが、心理的節目の100円が徐々に視野に入り不穏なムードが広がりがつつあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

8月26日～9月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月26日	月	07:45	NZ・貿易収支(7月)
		14:00	景気先行CI指数確報(6月)
		14:00	景気一致指数確報(6月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(7月)
		21:30	米・耐久財受注(7月)
		22:30	ブ・経常収支(7月)
		22:30	ブ・海外直接投資(7月)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			ブ・貿易収支(週次)(8/20-8/26、27日までに)
			仏・G7首脳会議(最終日)
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
8月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		10:30	中・工業企業利益(7月)
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)
		17:30	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(8月23日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		22:30	ブ・ローン残高(7月)
		22:30	ブ・融資残高(7月)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(7月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
8月28日	水	14:00	ザリフ・イラン外相が会見
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
			韓国をホワイト国から除外する政令が施行
			決算発表 エイチ・アイ・エス
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
	決算発表 ティファニー		

8月26日~9月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
8月29日	木	08:50	貸出先別貸出金 法人(7月)		
		10:30	鈴木日銀審議委員が講演		
		16:55	独・失業保険申請率(8月)		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)		
		20:00	ブ・インフレIGPM(8月)		
		21:00	ブ・GDP(4-6月)		
		21:00	ブ・PPI(7月)		
		21:00	独・消費者物価指数(8月)		
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)		
		21:30	米・卸売在庫(7月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	加・経常収支(4-6月)		
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
			中・世界人工知能大会(31日まで)に、テスラCEOのイーロン・マスク氏が出席予定		
			決算発表 デル・テクノロジーズ、ベスト・バイ		
		8月30日	金	08:30	東京CPI(8月)
08:30	有効求人倍率(7月)				
08:30	失業率(7月)				
08:50	小売売上高(7月)				
08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)				
08:50	鉱工業生産指数(7月)				
13:00	自動車生産台数(7月)				
14:00	建設工事受注(7月)				
14:00	住宅着工件数(7月)				
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)				
18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)				
21:00	印・GDP(4-6月)				
21:00	ブ・全国失業率(7月)				
21:00	南ア・貿易収支(7月)				
21:30	米・個人所得(7月)				
21:30	米・個人消費支出(7月)				
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)				
21:30	加・GDP(4-6月)				
22:30	ブ・基礎的財政収支(7月)				
22:30	ブ・純債務対GDP比(7月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)				
	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)				
	印・財政赤字(7月)				
	印・インフラ産業8業種(7月)				
	韓・中央銀行が政策金利発表				
8月31日	土			10:00	中・製造業PMI(8月)
				10:00	中・非製造業PMI(8月)
		10:00	中・総合PMI(8月)		
9月1日	日		米・中国からの輸入品に10%追加関税を一部品目対象に発動		

■(米)7月耐久財受注**26日(月)午後9時30分発表予定**

(予想は前月比+1.1%) 参考となる全体の6月実績は前月比+1.9%とやや高い伸びを記録。民間航空機・部品の受注増によるものだが、航空機を除く非国防資本財(コア資本財)の受注も前月比+1.9%の高い伸びを記録した。7月については、6月に増加した反動や米中貿易摩擦が長引いていることから、全体とコア資本財の受注額の大幅な増加は期待できないとみられる。

■(米)8月消費者信頼感指数**27日(火)午後11時発表予定**

(予想は130.0) 参考となる7月実績は135.7。堅調な雇用情勢や金利低下期待が指数の上昇に寄与した。8月については、雇用情勢は変わらず良好であることやビジネス環境の改善が期待されていることから、消費者信頼感に相対的に高い水準を維持する可能性があるが、7月実績には届かない見込み。

■(米)4-6月期国内総生産改定値**29日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は前期比年率+2.0%) 参考となる速報値は前期比年率+2.1%で予想を上回った。輸出や在庫投資は減少したものの、個人消費は予想以上に堅調だった。改定値については、設備投資や住宅建設投資が減少していること、個人消費の上方修正は期待できないことから、速報値の伸び率をやや下回る可能性がある。

■(欧)8月ユーロ圏消費者物価コア指数**30日(金)午後6時発表予定**

(予想は前年比+1.0%) 参考となる7月実績は前年比+0.9%。全体の物価上昇は抑制されていた。8月については、エネルギー価格に大きな変動は生じていないことや、域内の需要はやや弱含みだったことから、全体の物価上昇率は7月並みの水準となる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月27日	2590	DyDo(08/28)	東証1部						
	7590	タカショー(08/30)	東証1部						
8月28日	9603	H. I. S.	東証1部						
8月29日	4666	パーク24	東証1部						
	4699	ウチダエスコ(09/13)	ジャスダックS						
	8068	菱洋エレク	東証1部						
8月30日	2198	IKK	東証1部						
	3329	東和フード	ジャスダックS						
	3816	大和コン	ジャスダックS						
	4369	トリケミカル	東証1部						
	4750	ダイサン	東証2部						
	4813	ACCESS	マザーズ						
	5971	共和工業	ジャスダックS						
	6309	巴工業	東証1部						
	8057	内田洋	東証1部						
	9627	アインHD	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月19日	CS	4519	中外薬	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7400→9400
8月20日	大和	5232	住阪セメ	3→2格上げ	4600→4900
8月21日	SMBC日興	3415	トウキョベース	2→1格上げ	1000
	いちよし	2475	WDB	B→A格上げ	3600→3200
	シティ	4205	ゼオン	2→1格上げ	1100→1450
		7270	SUBARU	2→1格上げ	-
	野村	8015	豊通商	NEUTRAL→BUY格上げ	3700→4070
8月22日	SMBC日興	2897	日清食HD	2→1格上げ	7300→8350
		3291	飯田GHD	3→2格上げ	1800→1700
	いちよし	6182	ロゼッタ	A新規	6000
	みずほ	7718	スター精	中立→買い格上げ	1500→1850
	東海東京	2975	スターマイカHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1500→2100
8月23日	SMBC日興	6047	Gunosy	2→1格上げ	2250→2150
	みずほ	8028	ユニファミマ	アンダーパフォーム→中立 格上げ	2250→2400
	東海東京	4063	信越化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	12920

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

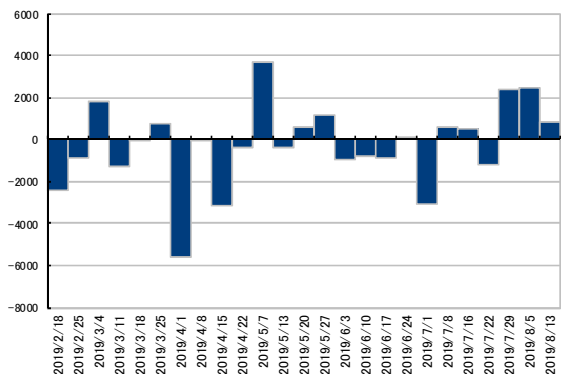
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月19日	SMBC日興	5233	太平洋セメ	1→2格下げ	5000→3300
	東海東京	6361	荏原	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3310→2300
8月20日	UBS	2914	JT	BUY→SELL格下げ	-
	いちよし	3397	トリドールHD	A→B格下げ	2400→2600
		4971	メック	A→B格下げ	1300
	大和	5393	ニチアス	1→2格下げ	2400→1900
	東海東京	8591	オリックス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→1500
8月21日	ゴールドマン	2801	キッコーマン	中立→売り格下げ	4700→4200
	シティ	4704	トレンド	1→2格下げ	-
		6988	日東電	1→2格下げ	7200→5200
		7261	マツダ	2→3格下げ	1200→730
		9404	日テレHD	2→3格下げ	1700→1300
		9413	テレ東HD	2→3格下げ	-
	三菱	8951	日本ビルF	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	845000→866000
8月22日	岡三	4768	大塚商	強気→中立格下げ	4850→4250
8月23日	いちよし	2154	トラストテック	A→B格下げ	3450→1600
	みずほ	6723	ルネサス	買い→中立格下げ	600
	大和	8570	イオンFS	2→3格下げ	2000→1600
	東海東京	8439	東京センチュ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6900→4600

8月第2週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

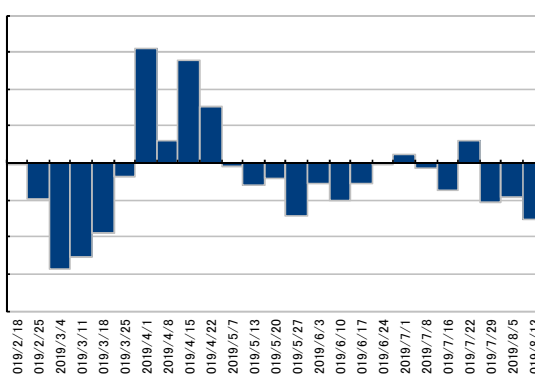
8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3852億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続。一方、個人投資家は総合で964億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は526億円、事法は1298億円、都地銀は458億円と買い越しを継続した一方で、生・損保は38億円、信託は744億円と売り越しに転じた。他方、自己は、現物、225先物売り、TOPIX先物買いで1061億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで2064.50億円減の1兆1941.60億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.29%の下落だった。

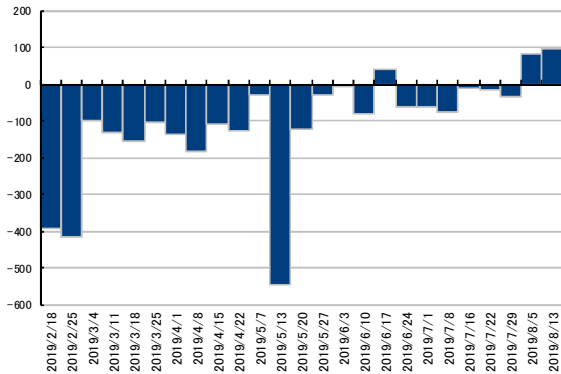
個人 単位: 億円



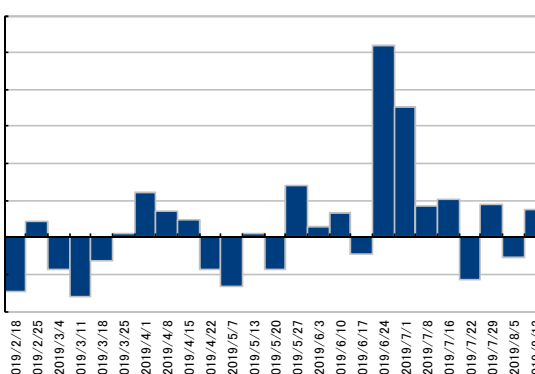
外国人 単位: 億円



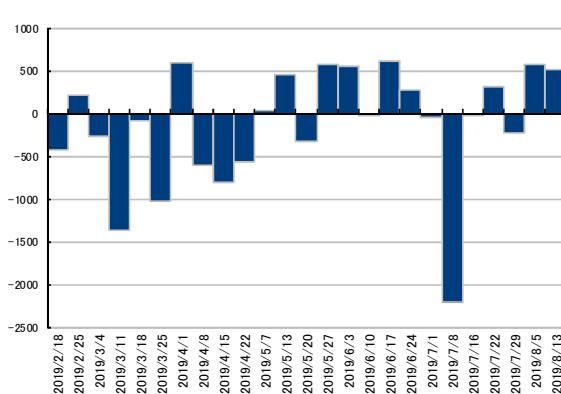
生・損保 単位: 億円



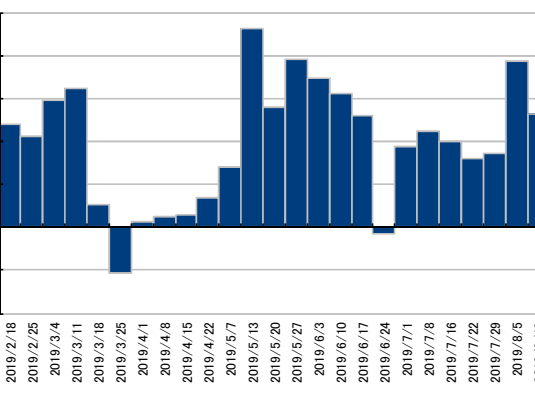
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/23終値 (円)
ピー・ビーシステムズ	4447	福Q	9/12	1,280~1,380	150,000	60,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」									
アミファ	7800	JQ S	9/19	-	455,000	500,000	-	-	野村	-
事業内容:	主にライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売									
サイバー・バズ	7069	東M	9/19	-	370,000	224,500	-	-	大和	-
事業内容:	Instagramを中心とした自社サービスとしてのインフルエンサーマーケティングやSNSアカウント運用企画代行などのソーシャルメディアマーケティング事業									
ギフトィ	4449	東M	9/20	-	800,000	3,590,700	-	-	野村	-
事業内容:	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等									
Chatwork	4448	東M	9/24	-	600,000	7,900,000	-	-	大和	-
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	-	50,000	2,731,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2936	2818.25	2930	2331	ALSOK	5230	5060	5125
2670	ABCマート	6700	6182.5	6575	3030	ハブ	1114	944	1081
3244	サムティ	1878	1560	1783	3245	DEAR・L	520	451.5	497
4651	サニックス	290	206.5	274	4671	ファルコHD	1691	1522.75	1632.5
4825	WNIウェザー	3105	2968	3100.5	4958	長谷川香	2032	1800	2004
6183	ベルシス24	1604	1420.5	1582.5	6235	オプトラン	3010	2203.25	2997
6309	巴工業	2322	2286	2245.5	6363	西島製	1017	957.25	1001
6485	前沢給装	1966	1878.25	1963.5	6645	オムロン	5160	4415	5110
6758	ソニー	5903	5487.25	5838.5	6861	キーエンス	60750	58875	59910
7203	トヨタ自	6916	6563	6865.5	7241	フタバ産	740	606.5	730
7421	カッパクリエ	1406	1365.5	1397	7709	クボテック	402	386.5	387
7833	アイフイスジャ	697	629	683	8107	キムラタン	33	25.5	32.5
8842	楽天地	5350	4788.75	5207.5	8897	タカラレーベン	386	319.5	385
8934	サンフロ不動産	1274	1137	1205.5	9001	東武	3230	3038.25	3219.5
9020	JR東	10120	9896.5	10104	9324	安田倉	891	815.5	880.5
9433	KDDI	2770.5	2668.75	2759.5	9624	長大	883	771	809
9684	スクエニHD	4420	3615.5	4328	9726	KNTCT	1507	1211	1451
9740	CSP	5090	4950	4511.5	9743	丹青社	1285	1140.25	1279
9902	日伝	1882	1652.5	1850					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1867	植木組	2261	2311.75	2410	1884	日道路	5850	6000	5895
1954	日工営	2528	2537.25	2771	2108	甜菜糖	1822	1852.5	2057
2335	キューブシステ	760	767.25	820.5	2491	Vコマース	1720	1744.75	1813
2687	CVSベイ	683	695.75	711	2904	一正蒲鉾	1047	1047.25	1210
3173	コミニックス	767	780.5	896.5	3924	ランドコンピュ	999	1004.5	1202
4112	保土谷化	2570	2599	3469	4220	リケンテクノス	466	478.25	513.5
4301	アミューズ	2503	2555	3089	4929	アジュバン	913	914.5	1190
4967	小林製薬	7700	7810	8400	5013	ユシロ化	1280	1291.25	1516
5658	日亜鋼	287	301	310.5	6065	ライクKN	923	939.25	1095.5
6191	エボラブルA	2096	2212.25	2303	6298	ワイエイシイ	643	694	827
6675	サクサ	1776	1800	1985.5	6856	堀場製	5460	5475	6872.5
7522	ワタミ	1405	1425	1424.5	7575	日本ライフL	1687	1707.75	2528
8118	キング	507	516.5	549.5	8421	信金中金	237100	237950	237500
9310	トランスシティ	447	450.25	495.5	9533	東邦瓦斯	3955	4507.5	3991
9749	富士ソフト	4605	4611.25	4882.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)